

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	環境情報発信事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境課環境保全担当係長 石川 広	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境情報の発信と環境学習の推進		コード	1 1 1 3
					単位施策(小)	環境情報の発信		コード	1 1 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		環境情報を手軽に入手、活用できるようにすることで環境施策の推進・周知を図る。				
1-5 事務事業の内容	豊明市の環境情報をホームページ・ケーブルテレビ・広報紙等の各種媒体を活用して積極的に公開し、わかりやすく使いやすい情報を提供する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 「豊明市の環境概況」を市のホームページに掲載した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 タイムリーな環境情報の提供が求められている。	市民ニーズの認識 出前講座・小学校での環境学習への協力要望があることから、市民の環境情報に対するニーズは高いと思われる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	環境情報の提供件数(件)		24(件)	48(件)	ホームページアップ件数、広報紙への掲載件数、ケーブルテレビ等のマスコミ取り上げ件数の総数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	24									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	67									
	単位コスト d/a(千円)	67									
	1件当たり	2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...環境情報の提供件数である環境情報更新によるホームページ更新回数。直接事業費...事務費。人件費...職員(0.01人分)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	24(件)									
	後期目標値に対する達成度(%)	50.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	よりわかりやすい情報の提供が必要である。			市民の要望にあった情報の提供を行う。			ホームページを通じて持っている環境情報はすべて公開することが出来た。			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			